

4月 東京ビジネス・ロー・スクールのご案内

議決権行使促進・賛成票獲得活動の実務

～会社提案可決・取締役への信任評価獲得に向けて～

主催 株式会社 商事法務

開催の要領

■講師 中島良文 株式会社アイ・アール ジャパン
IR・SRコンサルティング部長

■日時 2010年4月14日(水)
午後1時30分～4時
(計2時間30分)

■会場 株式会社 商事法務 3階 会議室
(東京都中央区日本橋茅場町3-9-10)

■受講料 29,400円(1名分, 税込)

■同一の受講申込書にて1社2名以上申込の場合, 2人目から2,100円引きといたします。

■講義資料・レジュメのみの販売はいたしません。

■定員 40名(申込順)

※会場での録音・撮影, パソコン・携帯電話の使用はご遠慮願います。

開講の趣旨

くわしくは、裏面申込要領をご覧ください。

▶買収防衛策の導入や委任状争奪戦など、ここ数年発行企業と株主の緊張関係が高まる一方で、21年総会における株主提案数はほぼ横ばいに終わり、22年総会でも大幅な増加はないと予想するむきもあります。しかし、これらの原因は景気悪化によるファンドの停滞、株券電子化による手続の煩雑さに起因する一時的なもので、株主の経営監視への意識が下がったわけではありません。むしろ、従来一部のアクティビストのみが行っていた日本企業に対するガバナンス改善キャンペーンが機関投資家全体のなかに拡がりつつあり、業績低迷企業やコーポレート・ガバナンス上の改善が見られない企業には厳しい視線が送られ、株主全体からのプレッシャーが増加することも考えられます。▶役員を選任・報酬議案や剰余金処分案、買収防衛策の導入・継続等への株主から否定的な声が強くなっていく中で、企業内容等開示府令が改正され本年総会から適用されます。議決権行使結果の開示が義務化され、企業外部からも議案の票読みがし易くなることは株主側の総会戦略を大きく変えることとなるでしょう。すなわち、議決権行使比率、各議案への賛成比率が低い会社、決議要件に占める一単元の割合の高い会社は、近時の株式持合い縮小傾向が強まっていることと相まって、切り崩しの容易な会社として認識されることとなります。▶これまで通り各企業が株主価値を高める努力だけでなく、担当者は議決権行使比率を高め、また株主との対話等を通じて一票でも多くの賛成票を獲得するこれまで以上の努力が必要となります。もっとも、業種、規模、議案、株主構成によってとりうる手法は一律ではないうえ、自社でノウハウを確立している企業は多くないと思われます。そこで本セミナーでは、最近の各種議決権行使基準と株主の動向を分析するとともに、企業担当者が知っておくべき戦略の視点や各手法の実務について解説してまいります。

＜東京＞

受講申込書

株式会社 商事法務 御中

FAX 03-3664-8843

2010年 月 日

(4/14)「議決権行使促進・賛成票獲得活動の実務」(29,400円 1名分)(但し 名分)

社名	〒 ()	部	部				課
業種	FAX ()	受					
住	(郵便番号)	講					
所		者					
※講義の参考のためご記入下さい。		部・	法	02	業		
・年齢	歳	コ	コ		コ		
・入社後	年						
	・実務経験	年					
貴社の社員教育担当部課をお教え下さい。()							

主要講義項目

● 総論

1. 近時の総会における会社提案，株主提案への賛否の動向
2. 近時の各種制度改革の動向と議決権行使に与える影響
 - (1) 独立役員を選任
 - (2) 議決権行使結果開示
 - (3) 役員報酬開示
 - (4) 株式持合いに関する情報開示
3. 各投資主体別の議決権行使動向
 - (1) 国内機関投資家
 - (2) 海外機関投資家
 - (3) 議決権行使助言会社と機関投資家団体
 - (4) 個人株主
 - (5) 法人株主(事業法人・金融機関)

● 各論

1. 業績・規模・議案・株主構成による戦略の視点
2. 外部調査機関の利用
3. 実質株主判明調査
4. 投資家等への説明・意見交換
5. 招集通知の工夫(早期発送，英文，WEB開示，返還要請文，プリペイドカード)
6. 委任状勧誘
7. 開示の充実
8. その他(株主総会当日の対応)

お申込要領

■受講のお申込は，所定の「受講申込書」に必要事項をご記入のうえ，下記申込先に郵送又はFAXにてご送信下さい。折り返し請求書・受講票，振込用紙をご送付します。

■受講料は，講座開講日の3日前までに，お振込み下さい。尚，ご送金が遅れる場合は申込書にその旨お書き添え下さい。又，特にお申出のない限り郵便局又は銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。

■申込先 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10(茅場町ブロードスクエア3階)
株式会社 商事法務 ビジネス・ロー・スクール FAX 03(3664)8843(専用)
※FAXによるお申込は，申込書を切り離さずにご送信下さい。

■問合せ 電話 03(5614)5650(ダイヤルイン)

■振込先 <銀行> みずほ銀行銀座支店 口座番号 当座預金 (0132139)
口座・加入者名 株式会社 商事法務
※「振込手数料」は，ご負担下さいますようお願いいたします。

■講師が受講者リストを持ち帰ることがありますので，受講のお申込は，その点をご了承のうえ行って下さい。